

第503回:「芸」の研究

仕事柄、中国の政治や経済に関する業務に携わっているが、筆者はエコノミストであって、アナリストでもストラテジストでもないのだから、個別銘柄の分析や相場予想は、ボクよりも遥かに優秀なプロフェッショナルのスタッフがやっている。

だから銘柄や相場に関するレポートは、単なる読者として楽しく読んでいるのだが、いつも気になるのが、中国企業(もしくは実質中国企業)が、香港・上海・深圳・ナスダックなどに上場する際に用いる漢字名称と、アルファベット名称。

市場に参加する投資家は中国人・欧米人・日本人など多岐にわたっており、発行体は中国人投資家には「中国銀行」、欧米人には「Bank of China」と云った按配で、2種類の呼称を用いるのが通例だ。

漢字が読めない欧米投資家は、最初から「阿里巴巴集团」なんてチャイニーズ・キャラクターは無視して、「Alibaba Group(アリババ)」一本で覚えるから、企業名で迷うことはない。

困ったことに、日本語は漢字と仮名で構成されており、日本語と中国語の漢字は必ずしも意味や使い方が一致しているわけではないのだが、英語を苦手とする日本人のなかには、漢字読みに拘泥する人が多く、このため中国銘柄がいつまで経っても英文名称に統一されないという困った問題が生じている。

下表をご覧頂きたい。投資家にとっても、証券マンにとっても、日本語読みでも、英語読みでも、読み方が最も簡単なのが「中国鉄塔」のような銘柄だ。

中国鉄塔は中国最大の携帯電話の基地運営会社。日本では通信キャリアが、自ら基地局を所有し運営しているが、中国ではモバイル・ユニコム・テレコムが共同出資して、基地運営会社である同社を運営しているから、「中国最大」というよりは、市場をほぼ独占する企業である。

その同社だが、幸いなことに日本人には「中国鉄塔」も「China Tower(チャイナ・タワー)」も読めるし、意味も間違っていないから、銘柄呼称を巡る問題は存在しない。似たような例としては「中国銀行(バンク・オブ・チャイナ)03988/HK」がある。

「東風汽車(Dongfeng Motor)00489/HK」英文呼称はドンフォン・モーターで問題ないが、日本語で「汽車」は線路の上を走る列車を指すから意味は正しくない。でもご愛嬌で日本語読みもよしとするか。

コード#	漢字名称(読み)	英文名称(読み)
00788/HK	中国鉄塔(ちゅうごくてつとう)・・・◎	China Tower(チャイナ・タワー)・・・◎
CTRP	携程網(ていていもう)・・・X	Ctrip(CTリップ)・・・◎
06808/HK	高鑫零售(???)・・・X	Sun Art Retail(サンアート・リテール)・・・◎
00780/HK	同程芸龍(どうていげいりゅう)・・・X	Tongcheng-ELONG(トンチョン・イーロン)・・・X

次は「高鑫零售」。「森」の字の配列で、「金3つ」のこの字、中国では屋号や人名に用いられる縁起の良い漢字だが、これを「シン」と読める日本人は少ない。

中国本土で大型スーパー・チェーンを展開する同社は、日本人に読めない「金3つ」の漢字が入っている

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

が故に「サンアート・リテール」と英文で呼ばざるを得ない。だから、これも問題はない。

困るのは「携程網」や「同程芸龍」のように、漢字を音読みすることはできるが、サツパリ意味が通じないケースだ。

携程網は上海に本社を置く大手オンライン旅行会社。ホテル予約や航空券、パッケージツアーも扱っており、日本に爆買いツアーにやって来る中国人観光客の多くが同社を利用している。

この会社、最近では“右にCtrip、左に青いイルカ”を配したロゴマークが中国でもすっかり有名となり、現地でも「Ctrip(CTリップ)」と呼ばれるようになったので、日本でも「携程網」なんて漢字は無視すればよい。

面倒なのは同程芸龍。同社はCtrip傘下の「芸龍」と、中国IT業界の巨人テンセント(00700/HK)の子会社「同程旅遊」が客歳3月に合併して誕生した旅行予約サイト。テンセントのチャットアプリ「微信」や、メッセージャー「モバイルQQ」の決済サービスとの提携が同社最大の強みとなっている。

その同程芸龍、日本人にとって意味のない漢字の羅列だから、これを無視して英文呼称を使う手もあるのだが、その呼称がなんと「中国語のアルファベット表記」と誠に藝がない。“トンチョン・イーロン”と発音しても中国語の発音とはだいぶ異なっており、結論として日本語読みも英語読みも五十歩百歩だ。

同程芸龍にはもう一つ問題がある。東洋証券では「同程芸龍」と表記しており、これは日本語として正しいのだが、日本語を知らない中国人が見ると誤字があると勘違いしてしまう。

中国人に誤解を与えたくなければ、この会社は「同程藝龍」と書くのが正しいのだが、日本の証券会社でそう表記している会社はネットで見る限り一社しかない。

トリヴィアの世界だが、中国語で芸術の芸は「藝」が正字で、新字では「艺(yi)」と書く。

一方アブラナ、菜種を意味する漢字「蓂」の新字が「芸(yun)」だ。従って、中国人が「芸」の漢字を見ると、黄色い花を咲かせるアブラナだと思ってしまうのである。

丸谷オー先生がよく使っていた「本書の表記法について」を思い出す。同氏は「漢字は当用漢字とか音訓表とかにこだわらないで使う。字体は原則として新字だが、新字の内ひどく気に入らないものときは正字を使う」として、その例として昼→晝、尽→盡、蔵→藏、芸→藝、証→證を挙げておられる。

そんなわけでボクも拙文を書くとき、さすがにランチは昼食と書くが、アートは藝術、セキュリティは證券などと表記している……だからどうした？と云われても困るけど。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成31年3月1日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040